耐震化の検討着手

西町・上屋実施設計から

苫小牧市 3下水処理センター

【苫小牧】苫小牧市は、市内に3カ所ある下水処理センターの耐震化を検討している。センターは多くの施設で構成していることから、当面は管理本館と滅菌施設などの重要施設が対象。2015年度は西町下水処理センターの上屋部分について実施設計を進める。ただ、大雨対策など喫緊の対応が求められる事業がめじろ押しで、具体的な実施時期は固まっていない。下水処理センターをめぐっては震災などを踏まえ、全国的に滅菌施設やポンプ施設など重要施設の耐震化が必要と考えられている。市はこれらに加え、常時人が出入りする管理本館も重要施設と捉え、13―14年度に耐震診断を進めた。

市内の下水処理センターは西町、高砂、勇払の3カ所あり、程度の差はあるものの各センターとも耐震化が必要と判定されている。

3センターのうち、西町は全ての汚泥を一括して処理するなど中核的な施設のため、最優先で耐震化の準備を推進。中でも管理本館を初弾に位置付ける。

管理本館はRC造、地下2地上2階塔屋1階、延べ3923平方㍍の規模。1966年の完成後、75年と77年に増築している。

地上部分には中央監視施設や事務室、ボイラ室、電気室など、地下部分には機械室、ガス発電設備などを配置している。

耐震化策を検討するに当たり、地下部分は土木構造物の位置付けとなるため、分けて進める。15年度は地上部分の耐震化実施設計を予定。一般競争公告済みで、28日に入札する。地下部分の実施設計は16年度の発注を目指している。

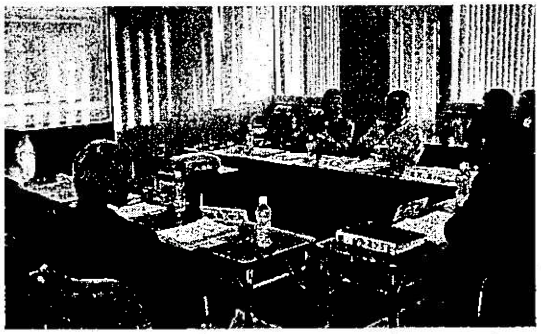
しかし、具体的な工事の着手時期は見えていないのが実態。市は近年の集中豪雨を踏まえ、雨水管や雨水ポンプの増強といった大雨対策に、15年度から3年間で集中的に取り組んでいるほか、老朽化している市民会館、文化会館、科学センター、労働福祉センター、交通安全センターを集約し、複合化して改築する方針。2015年度中に基本構想をまとめ、16年度に基本計画を策定する予定となっている。

今回は都市計画マスタープラン、公共施設の老朽度や利用・稼働状況などをまとめた公共施設白書、まちなか再生総合プロジェクト（CAP）の3点について、市の担当者が解説した。

CAPをめぐっては、中心部の集客拠点として昨年11月、市がJR苫小牧駅前に開設したココトマの来場者が、間もなく25万人に達することなどが示された。

都市施策と連動性を

苫小牧市民ホール建設検討委



まちづくりの施策について認識を深めた

【苫小牧】苫小牧市民会館などの複合化を検討している仮称・苫小牧市民ホール建設検討委員会（委員長・森傑北大大学院工学研究院教授）の第6回会合が、19日に苫小牧市役所で開かれた。中心市街地活性化やまちづくりに関する市の施策を確認し、市民ホール建設との連動性を考えた。

苫小牧市は、いずれも市街地にあり、老朽化しているかという話が出ている。そうした方向性と（CAPは）直結する」といった意見や、運営上の課題について質問があり、担当者は「飽きられることが非常に恐い。公共施設だからといって、毎年同じことをやっていれば良いと甘んじないようにしたい」と答えた。

また、森委員長は「最近のまちなか再生や活性化で注目されているのは、文化的活動と生活の活性化、商業のリンク」とし、「市民会館周辺の複合拠点づくりと連携していくようなディスカッションの場を設けることができれば」と述べた。

羊蹄山麓・西胆振地域広域連携会議 菅原会長に聞く

【小樽】ことし8月、仮称・羊蹄山麓・西胆振地域広域連携会議が発足した。羊蹄山麓周辺と西胆振地域の市町村、開建、建管の21機関が連携を強化し、40万人の新たな広域経済圏確立を目指すもの。会長には菅原章嗣

北海道新幹線の札幌延伸で倶知安に駅ができるので、国内観光客の増加に向け地域を周遊できるようなアプローチも考えていく。

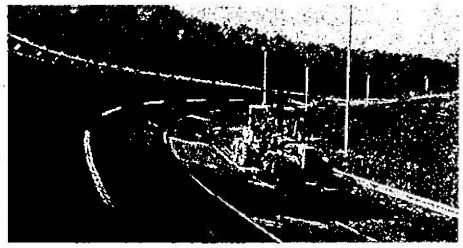
―防災対策については

どう取り組むか。

所管する下水道計画課は「予算が限られる中、やるべきことは増えている」と話し、もどかしさをにじませている。

駅伝大会に備え むかわで整地協力 NIPPO道南

【苫小牧】NIPPO道南出張所（池田直仁所長）は17日、むかわ町米原にあるワーカム北海道の自動車テストコースで開かれたマラソン・駅伝



18日にむかわ町主催の第12回鵡川ししゃもファンや駅伝関係者を対象にした。

1回目の開催から協力している同社は、路面が傾斜していて人が走りにくいカーブ区間の約1㌔で、コース内側にある砂利敷きの安全帯を、走りやすくするため約6時間かけて再整備した。

社員ら10人が重機3台を持ち込み、グレーダーで砂利を掘り起こした後、不陸を整正し、ローラーで締め固めた。

公共事業請負額 23％増、34億円に

日高信金の8月経済概況

【苫小牧】日高信用金庫は8月の各種指標に基づく経済概況をまとめた。北保証の補償額から算出した管内の公共事業請負額は33億7200万円で、前年同月と比べ7億2300万円、23・3％増加している。

管内の新ひだか、浦河、様似、えりも、広尾の5町が発注した公共工事は30件、2億5100万円で、前年同月より1件、1億500万円少ない。建築確認申請件数は、前年同月を4件上回る7件だった。

雇用状況については、浦河地区の月間有効求人倍率が1・23倍で、前年同月と比べ0・18ポイント上昇したものの、前月からは

ニュースお知
最寄り
苫小
☎0144
FAX
函館
☎0138
FAX
小樽
☎0134
FAX
室蘭
☎0143
FAX